

団体名	財団法人三重県環境保全事業団
-----	----------------

【経営基本情報】

団体の基本情報

所在地	津市河芸町上野3258番地		
HPアドレス	http://www.mec.or.jp		
電話番号	059-245-7505	FAX番号	059-245-7515
設立年月日	昭和52年9月1日		
代表者	理事長 油家 正	県所管部等	環境森林部
県出資額	48,290,000 円	県出資割合	31.0 %
団体の目的	環境汚染を防止し、生活環境の向上を図るとともに、自然環境を保全等するため、環境保全事業を通じて県民の健康で文化的な生活の向上に寄与することを目的とする。		

主な事業内容

[事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成18年度	平成19年度	平成20年度	備考
(1) 産業廃棄物最終処分事業	3,758,729	1,105,813	1,737,914	
全事業合計に占める割合	57.9%	25.0%	34.4%	
(2) 溶融処理事業	1,648,686	2,371,921	2,350,811	
全事業合計に占める割合	25.4%	53.6%	46.5%	
(3) 環境分析事業	593,147	538,131	558,558	
全事業合計に占める割合	9.1%	12.2%	11.0%	
(4) (1)～(3)以外の事業	490,444	410,227	410,124	
全事業合計に占める割合	7.6%	9.3%	8.1%	
全事業合計	6,491,006	4,426,092	5,057,407	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 産業廃棄物の埋立最終処分
- (2) 市町や企業からの委託による一般廃棄物・産業廃棄物の溶融処理
- (3) 水道法に基づく水質等検査、計量証明事業(濃度、音圧レベル、振動加速度レベル)
- (4) 環境影響調査、自然環境調査等のコンサルティング事業及び環境・品質マネジメントに関する審査登録事業等

役職員の状況

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	備考
常勤役員	3人	3人	4人	民間企業から1名派遣
うち、県退職者	1人	1人	2人	H20平均年齢 : 60.0 歳
うち、県派遣	1人	1人	1人	H20平均年収 : 8,379 千円
常勤正規職員	60人	58人	59人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	H20平均年齢 : 48.0 歳
うち、県派遣	1人	1人	1人	H20平均年収 : 7,702 千円
その他職員	60人	55人	63人	常勤専門嘱託員:19人 非常勤専門嘱託員:17人 パート:7人 人材派遣会社スタッフ:20人
うち、県退職者	1人	1人	2人	

派遣職員は含まない

団体名	財団法人三重県環境保全事業団
-----	----------------

○財務概況

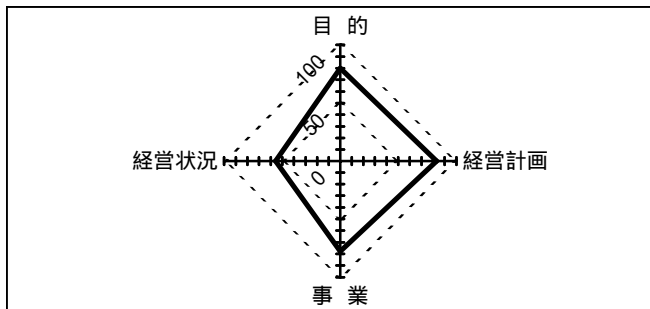
		(単位:千円)	平成18年度	平成19年度	平成20年度
損益計算書	売上高	(a)	6,491,006	4,426,092	5,057,407
	売上原価	(b)	5,973,785	4,322,534	4,887,162
	販売費・一般管理費	(c)	175,158	131,010	144,400
	営業利益(損失)	(d) = (a) - (b) - (c)	342,063	△ 27,452	25,845
	営業外収益	(e)	173,116	40,960	20,329
	営業外費用	(f)	64,320	7,055	7,829
	経常利益(損失)	(g) = (d) + (e) - (f)	450,859	6,453	38,345
	特別利益	(h)	1,338,405	583,276	1,794,321
	特別損失	(i)	927,509	3,111	1,668,731
	法人税等	(j)	510	510	510
当期純利益(損失)	(g) + (h) - (i) - (j)	861,245	586,108	163,425	
貸借対照表	資産				
	流動資産		3,436,838	2,481,380	3,654,830
	固定資産		3,198,961	3,038,165	2,332,075
	繰延資産		2,344,544	3,303,480	3,732,818
	資産合計		8,980,343	8,823,025	9,719,723
	負債				
	流動負債		3,561,001	3,230,683	4,819,824
	固定負債		5,776,425	5,363,317	4,507,449
	計	(l)	9,337,426	8,594,000	9,327,273
	純資産				
資本金(基本金)		155,800	155,800	155,800	
剰余金(累積欠損金)等		△ 512,883	73,225	236,650	
計	(m)	△ 357,083	229,025	392,450	
負債・純資産合計	(l) + (m)	8,980,343	8,823,025	9,719,723	

主な指標	自己資本比率	純資産 / (負債 + 純資産)	△ 4.0%	2.6%	4.0%
	流動比率	流動資産 / 流動負債	96.5%	76.8%	75.8%
	借入金依存率	借入金残高 / (負債 + 純資産)	36.1%	33.1%	43.9%
	基本財産運用利率	基本財産運用益 / 基本財産	0.6%	0.6%	0.6%
	売上高営業利益率	営業利益 / 売上高	5.3%	△ 0.6%	0.5%
	総資産経常利益率	経常利益 / 資産合計	5.0%	0.1%	0.4%
	人件費比率	人件費 / 売上高	13.0%	15.6%	13.9%
	管理費比率	販売費・一般管理費 / 売上高	2.7%	3.0%	2.9%

県からの財政的支援等	委託料	千円	53,775	73,224	56,857
	補助金・助成金	千円	500,000	500,000	500,000
	負担金	千円	0	0	0
	借入金(期中に借り入れた額の合計)	千円	1,581,638	1,092,164	602,690
	その他県支出金(追加出資額等)	千円	0	0	0
	計	千円	2,135,413	1,665,388	1,159,547
	借入金残高(期末残高)	千円	1,581,638	0	0
	債務保証額(期末残高)	千円	0	0	0
	損失補償限度額	千円	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	千円	912,000	824,000	736,000

団体名	財団法人三重県環境保全事業団
-----	----------------

【団体自己評価結果】



	18年度		19年度		20年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	80	B	80	B	80	B
経営計画	89	B	89	B	83	B
事業	82	B	78	B	78	B
経営状況	53	C	56	C	56	C

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

【団体自己評価コメント】

平成20年度コメント	
目的	総合的な環境保全に関する公益法人として、廃棄物の適正処理、大気・水質・土壌等の分析測定及び自然環境調査などを通じて地域の環境保全に寄与した。
経営計画	中期経営計画(平成19～21年度)に基づき進行管理を行い、平成19年度には債務超過から脱却し、平成20年度においても事業団全体で約1億63百万円の当期純利益を計上することができた。しかしながら、溶融処理事業については、施設の補修等にかかなりの経費を要することとなったことから、当初計画を上回る大幅な赤字となっている。このため、大きな収支不均衡の状況にある溶融処理事業のあり方の検討が必要と考えている。
事業	市町のゴミ焼却灰及び企業の産業廃棄物についての溶融処理事業及び産業廃棄物の最終処分事業を適切に実施した。また、県民の食の安全・安心の確保のため、飲み水の検査や食品の残留農薬分析等において的確な分析測定を実施した。その他、事業者に対する広報や県民に対する啓発として、機関紙やホームページ等による情報提供に努めた。
経営状況	中期経営計画に基づき経営改善に取り組んだ結果、一般会計(分析、調査、審査、最終処分場事業)では約7億47百万円の経常利益を計上し、特別会計(溶融処理事業・新最終処分場事業)では約7億8百万円の経常損失を計上したが、事業団全体では約38百万円の経常利益を計上することができた。この中で溶融処理事業については、処理コストの削減に取り組み一定の成果を得たものの、補修費の増加等もあり約5億75百万円の経常損失となったが、県からの5億円の補助金と事業団の一般会計からの繰出金等で補填して、収支相償を図った。
総括コメント	平成19年度に債務超過から脱却し、平成20年度においても引き続き事業団全体で約1億63百万円の当期純利益を計上することができたが、構造的に赤字となっている溶融処理事業のあり方の検討をし、事業運営の改善を行わなければ、今後、黒字を維持することは非常に難しい状況にある。また、三田最終処分場の受入残余年数が厳しくなってきたことから、今後の事業団の基幹事業となるべく新しい最終処分場の整備について、平成21年度中の着工を目指して、速やかに取組を進める必要がある。さらに、公益法人改革に適切に対応し、新しい法人として存続するためにも、こうした取組を着実に進めていくことが重要と考えている。

【団体の達成目標】

年次事業計画による達成目標

(定性目標)

平成20年度目標	経営の安定化(事業団全体での単年度黒字化の維持)。 新最終処分場事業において平成21年度の建設工事着工に向けた取組。
平成20年度実績	事業団全体で経常利益38,345千円、当期純利益163,425千円を計上。 新最終処分場事業については、平成21年1月に県の設置許可の取得、平成21年3月に国の補助金交付の内示を受け、平成21年度中の建設工事着手に向け計画通り進行。
平成21年度目標	経営の安定化(事業団全体での単年度黒字(当期純利益)の維持)。 新最終処分場事業の平成21年度中の建設工事着手。

(定量目標)

指標	数値目標	単位		平成19年度	平成20年度	平成21年度
単年度黒字(当期純利益)額	93,755	千円	目標	439,175	637,519	93,755
			実績	586,108	163,425	
			目標			
			実績			

中長期計画による達成目標

債務超過からの脱却(平成19年度達成)	経営の安定化(黒字(当期純利益)の維持)	新最終処分事業の平成21年度中の建設工事着手
---------------------	----------------------	------------------------

団体名	財団法人三重県環境保全事業団
-----	----------------

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	18年度	19年度	20年度	20年度コメント
目的	-			総合的な環境保全に関する公益法人として、廃棄物の適正処理、大気・水質・土壌等の分析測定及び自然環境調査などを通じて地域の環境保全に寄与することにあり、これらの事業に対する社会的ニーズが依然として高い状況にある。
経営計画	-			中期経営計画による経営改善に取り組み、平成20年度は事業団全体で約1億63百万円の当期純利益を計上した。また、新最終処分事業では平成21年1月に三重県知事の廃棄物処理施設設置許可を取得し、同年3月には国の「産業廃棄物モデル的整備事業補助金」の交付の内示を受けるなど、概ね計画どおりに進行した。現行の中期経営計画が平成21年度で終了するため、新しい計画を策定することが望まれる。
事業	-			事業団全体で約38百万円の経常利益を計上した。一般会計は環境分析事業が伸び悩んだが、環境調査事業及び審査登録事業での新規顧客の獲得等や最終処分場事業での順調な産業廃棄物の受入れにより、約7億47百万円の経常利益を計上した。一方で特別会計は、溶融処理施設の補修費の増加により約7億8百万円の経常損失を計上するなど厳しい状況にある。
経営状況	-			事業団全体では、平成19年度に中期経営計画の目標であった債務超過を脱却し、また累積損失も解消した。平成20年度も事業団全体で約1億63百万円の当期純利益を計上したが、増益となった一般会計に比べ、特別会計の溶融処理事業は依然として厳しい状況にあり、今後も引き続き、事業運営の改善に取り組むとともに、新最終処分場の建設や公益法人制度改革等の課題にも適切に対応していく必要がある。

(知事等の総括コメント)

事業団は、中期経営計画による経営改善に取り組み、平成20年度は事業団全体で約1億63百万円の当期純利益を計上した。また、新最終処分場事業は、平成21年1月に三重県知事の廃棄物処理施設設置許可を取得し、同年3月には国の「産業廃棄物モデル的整備事業補助金」の交付の内示を受けるなど、概ね計画どおりに進行した。しかし、溶融処理事業においては、溶融処理施設の補修費の増加により経常損失を計上するなど依然として厳しい状況にあり、事業のあり方を検討し、事業運営の改善に取り組む必要がある。また、平成24年度の開設に向けた新最終処分場の建設や公益法人制度改革等の課題にも適切に対応していくために、平成21年度で終了する現行の中期経営計画にかわる新しい計画を策定することが望まれる。